

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

I コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報

1. 基本的な考え方

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ確に対応できる経営体制の確立に努め、コーポレート・ガバナンスの強化を図ることを経営上の最重要課題の一つとして考えております。特に、公正かつ透明な経営を行なうために、コンプライアンスの徹底、迅速でタイムリーな経営情報の開示、説明責任の強化が必要であると認識しております。

この考え方に基づき、企業ビジョンとして「社会・株主・顧客・取引先・従業員の全てに対し、誠実で透明性の高い経営を実践し、信頼され、支援される企業」を掲げ、この実現に向けた経営の実践に努めております。

当社は監査役設置会社であり、社外取締役は選任していませんが、社外監査役による監査機能の強化、内部統制機能の強化等の施策により、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。また、全取締役及び監査役が、上場企業のコーポレート・ガバナンスに期待される機能を十分に認識した上で、業務執行、監査・監督に当って実効性を高めていくことが重要であると考えております。

上場企業として社会的責任を果たしながら、継続的に企業価値を向上させていくために、株主及び投資家からの意見・評価等も踏まえながら、今後も当社のコーポレート・ガバナンスの取組みをチェックしながら改善に努めていきたいと考えております。

2. 資本構成

外国人株式保有比率

10%未満

【大株主の状況】[更新](#)

氏名又は名称	所有株式数(株)	割合(%)
ゼネラルパッカー従業員持株会	1,377,000	15.31
高野 まさ子	650,000	7.22
原 淳	601,000	6.68
株式会社りそな銀行	392,000	4.35
高野 季久美	364,000	4.04
田中かんな	364,000	4.04
ゼネラルパッカー取引先持株会	318,000	3.53
安江 禎治	279,800	3.11
原 利子	224,000	2.49
島末 孝法	196,000	2.17

支配株主(親会社を除く)の有無

——

親会社の有無

なし

補足説明

3. 企業属性

上場取引所及び市場区分	大阪 JASDAQ
決算期	7月
業種	機械
直前事業年度末における(連結)従業員数	100人以上500人未満
直前事業年度における(連結)売上高	100億円未満
直前事業年度末における連結子会社数	10社未満

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

5. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与える特別な事情

II 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1. 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態	監査役設置会社
------	---------

【取締役関係】

定款上の取締役の員数 更新	10名
定款上の取締役の任期 更新	2年
取締役会の議長	社長
取締役の人数 更新	6名
社外取締役の選任状況	選任していない

【監査役関係】

監査役会の設置の有無	設置している
定款上の監査役の員数 更新	4名
監査役の人数	3名

監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況 更新

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携につきましては、内部監査計画策定時において協議を行う他、会計監査人による監査に必要に応じて監査役又は内部監査室が立ち会っております。また、会計監査人の監査結果について監査役及び内部監査室が報告を受け、問題点等の確認を行い、フォローも行っております。
 監査役監査については、内部監査を担当する内部監査室と内部監査計画策定時に、各種監査が効率的に行えるよう調整する他、重要監査項目については連携して監査を実施しております。また、内部監査実施後に報告を受け、抽出された課題等について協議をして対応しております。

社外監査役の選任状況	選任している
社外監査役の人数	3名
社外監査役のうち独立役員に指定されている人数	1名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係(1)								
		a	b	c	d	e	f	g	h	i
余川 善明	税理士									○
村橋 泰志	弁護士				○					○
浅井 一郎	他の会社の出身者				○					○

※1 会社との関係についての選択項目

- a 親会社出身である
- b その他の関係会社出身である
- c 当該会社の株主である
- d 他の会社の社外取締役又は社外監査役を兼任している
- e 他の会社の業務執行取締役、執行役等である
- f 当該会社又は当該会社の特定関係事業者の業務執行取締役、執行役等の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものである
- g 当該会社の親会社又は当該親会社の子会社から役員としての報酬等その他の財産上の利益を受けている
- h 本人と当該会社との間で責任限定契約を締結している
- i その他

会社との関係(2) 更新

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	当該社外監査役を選任している理由(独立役員に指定している場合は、独立役員に指定した理由を含む)

余川 善明	○	特別な利害関係はありません。	税理士としての専門的な見識に基づき客観的な立場から監査を行うことができると判断し、選任しております。 独立性の基準を満たしており、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、独立役員として指定しております。
村橋 泰志		特別な利害関係はありません。 ・重要な兼職の状況 ダイコク電機株式会社 監査役 東陽倉庫株式会社 監査役 中部証券金融株式会社 監査役 株式会社アオキスパー 監査役 アイサンテクノロジー株式会社 監査役 いずれの会社も当社との間に重要な取引その他の関係はありません。	社外監査役の経験があり、弁護士としての専門的な見識に基づき客観的な立場から監査を行うことができると判断し、選任しております。
浅井 一郎		特別な利害関係はありません。 ・重要な兼職の状況 あさひ経営 代表パートナー 株式会社エスケーアイ 監査役 いずれの会社も当社との間に重要な取引その他の関係はありません。	社外監査役の経験があり、金融界及びシンクタンクでの豊富な経験・見識を活かして、幅広い見地から経営全般の監視と有効な助言をしていただけると判断し、選任しております。

【独立役員関係】

独立役員の数	1名
その他独立役員に関する事項	

【インセンティブ関係】

取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況	ストックオプション制度の導入
---------------------------	----------------

該当項目に関する補足説明

当社では、平成21年10月23日開催の定時株主総会にて、取締役へのインセンティブとしてストックオプション制度の導入を決議しております。その内容は、ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬として年額200万円及び発行株数は200個を上限としております。具体的な発行決議については、取締役会にて決定するものとしております。

ストックオプションの付与対象者	社内取締役、従業員
-----------------	-----------

該当項目に関する補足説明

当社では、社内取締役及び従業員の企業価値向上への貢献意欲や士気を一層高めるため、平成21年10月23日開催の定時株主総会でストックオプション制度の導入を決議しております。
□平成21年11月13日取締役会決議に基づく新株予約権の付与状況
社内取締役5名 48,000株
従業員60名 79,000株
権利行使期間 平成23年12月1日～平成25年10月31日

【取締役報酬関係】

(個別の取締役報酬)の開示状況	個別報酬の開示はしていない
-----------------	---------------

該当項目に関する補足説明 更新

平成23年7月期の役員報酬等
取締役の年間報酬総額 70,276千円(当社には社外取締役はおりません。)
監査役の年間報酬総額 9,450千円(うち社外監査役3名 9,450千円)
(注)1 役員報酬等には、当事業年度に係る役員賞与引当金の繰入額及び役員退職慰労引当金の繰入額を含んでおります。
2 ストックオプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度の費用計上額を含んでおります。
3 使用人兼取締役の使用人給与相当額は含んでおりません。

報酬の額又はその算定方法の決定方針の有無 更新	あり
---	----

報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容

当社の役員報酬については、株主総会の決議により、取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。この報酬等の限度内において、取締役の報酬額は取締役会が決定し、監査役の報酬額は監査役の協議にて決定しております。

【社外取締役(社外監査役)のサポート体制】

社外監査役に対しては、内部監査室がサポートする体制をとっております。また、管理部が必要に応じて資料の閲覧・提出、説明をしております。

2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項(現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要) 更新

当社は、取締役6名(社外取締役0名)で構成する取締役会と、社外監査役3名で構成する監査役会の体制を採用しております。また、常勤監査役1名を独立役員として指定しております。

1. 取締役・取締役会

取締役会は、毎月1回の定例取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の意思決定の迅速化を図っております。当社の取締役は、業務執行と監督の機能を兼務しておりますが、取締役会では、経営上の重要事項に関する決定と業務執行状況の監督をしております。一方、会社の業務執行を効率的に行うため、取締役会以外に実務的な経営課題の協議の場として、取締役全員と常勤監査役並びに幹部社員で構成する中期経営計画推進会議を月1回開催し、経営課題(部門課題)の推進状況の報告と部門間の情報の共有化を行うことにより経営上の意思決定に活かしております。

取締役候補者の選定につきましては、監査役3名に意見を聴取しながら、取締役会で協議の上、決定しております。また、取締役の報酬等の内容の決定につきましては、役員規程の「役員報酬等に関する基準」に基づいて、役付・役割に応じて、取締役会で協議の上、決定しております。

2. 監査役・監査役会

監査役会は、原則として3ヶ月に1回開催する他、必要に応じて臨時に開催し、監査役監査に係る事項について、協議または決議しております。監査役監査につきましては、監査役3名が取締役会へ出席する他、常勤監査役1名が社内重要会議へ出席し、意見を述べると同時に、監査計画書のスケジュールに従って、重要書類の閲覧をはじめ、業務の全般、会計処理等が適法・適正であるか監査し、取締役へのヒアリングを実施しています。非常勤監査役2名は、常勤監査役より監査状況の報告を受ける他、監査役会において重要事項について協議しております。

3. 内部統制

内部統制につきましては、社内業務全般にわたり社内規程を体系的に整備して運用するとともに、業務分掌と職務権限の明確化により、業務執行の統制を確保しております。

中期経営計画策定及び総合予算(年度計画)編成につきましては、計画の調整・編成業務を経営企画室が統括責任者として担当し、取締役会にて決定しております。

予算統制につきましては、月次決算に基づいて、経営企画室を事務局とした予算実績委員会(各部門担当役員、幹部社員、内部監査室で構成)を毎月開催し、予算と実績の差異分析・進捗状況を審議後、取締役会へ報告しております。

内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室が年間計画に基づき、監査役とも連携して監査を実施しております。

4. 会計監査

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツを会計監査人として選任しており、継続して会社法監査及び金融商品取引法監査を受け、会計上の課題についてのアドバイスを受け、常に改善に努めております。

平成23年7月期に業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人の内容は以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 中村 誠一(有限責任監査法人トーマツ)

指定有限責任社員 業務執行社員 蛭原 新治(有限責任監査法人トーマツ)

(注)1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 監査業務に係る補助者は公認会計士4名、その他8名であります。

3. 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由 更新

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役による監査機能強化ならびに内部統制の強化によるガバナンス体制を構築しております。当社の監査役3名は、全員が社外監査役であり、税理士(常勤)、弁護士(非常勤)、コンサルタント(非常勤)の観点より、適切な監査と助言・指導が得られる体制となっております。また、監査役3名は取締役会に出席し、質問並びに意見表明を通じ、取締役会の職務遂行状態を監査しております。このことから、当社の事業内容・規模において、外部からの経営監視機能は、十分に機能する体制が整っていると考えられるため、現状の体制を採用しております。

Ⅲ株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

1. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況 更新

	補足説明
集中日を回避した株主総会の設定	10月開催
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・当社ホームページに、招集通知、決議通知、議決権行使結果を掲載 ・株主総会開催後に工場見学会を実施

2. IRに関する活動状況 更新

	補足説明	代表者自身による説明の有無
ディスクロージャーポリシーの作成・公表	IRポリシーを作成し、当社ホームページのIR情報に掲載	
個人投資家向けに定期的説明会を開催	個人投資家向けIR説明会(会社概要及び業績動向等の説明)を年1回開催	あり
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	決算説明会(決算概要及び今後の見通しの説明)を毎年3月、9月の年2回開催、マスコミにも開放	あり
IR資料のホームページ掲載	決算情報、適時開示資料、有価証券報告書、決算説明会資料・動画、事業報告書等を掲載	
IRに関する部署(担当者)の設置	IR担当部署:経営企画室、IR担当役員:代表取締役社長、IR事務連絡責任者:経営企画室長	

3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

	補足説明
社内規程等によりステークホルダーの立場の尊重について規定	企業ビジョンとして、『社会・株主・顧客・取引先・従業員の全てに対し、誠実で透明性の高い経営を実践し、信頼され、支援される企業』の実現を掲げて取り組んでいるとともに、企業ビジョンをホームページ等で公開しています。また、コンプライアンス憲章の中においても、基本方針としてステークホルダーとの関わりについて明示し、全従業員への浸透を図っています。

IV 内部統制システム等に関する事項

1. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

□内部統制システムに関する基本的な考え方

当社は、「健全で強い体質を有し、永続的に発展する会社づくり」を目指すとともに、企業ビジョンとして「社会・株主・顧客・取引先・従業員の全てに対し、誠実で透明性の高い経営を実践し、信頼され、支援される企業」の実現を目指しております。
この経営方針の実現に向けて、適法かつ効率的に業務を執行する体制を整備し維持することが重要課題と認識し、下記の通り「内部統制システムの基本方針」を定め、この方針に従った対応を徹底します。

(内部統制システムの基本方針)

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
(1)コンプライアンス体制を確保し誠実かつ透明性の高い企業活動を確保するため、当社の「コンプライアンス憲章」を基盤として、この憲章の運用マニュアルを冊子にまとめ、取締役及び使用人に周知徹底を図る。
(2)取締役会は、コンプライアンスの推進を徹底するために、毎年「コンプライアンス・プログラム」を策定し、運用する体制を構築する。
(3)監査役及び内部監査室は連携して、コンプライアンス体制の調査、法令並びに定款上の問題の有無を調査し、問題があると認めるときは、取締役会に対して改善策の策定を求める。
(4)取締役会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努める。
(5)法令違反行為等に関する通報に対して適切な処理を行うため、「内部通報規程」を整備するとともに、直接情報提供を行う手段としてコンプライアンス・ホットラインを社内に設置し運用する。
(6)会計基準その他関連する諸法令を遵守するとともに、「経理規程」及び関連規程等を整備し、財務報告に係る内部統制の構築と有効性向上を図る。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(1)取締役の職務の執行に係る情報については、「文書管理規程」を基本に、社内諸規程及び各マニュアル等に従い適切に保存及び管理を行うとともに、必要に応じて運用状況の検証及び規程等の見直しを実施する。
(2)取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。
(3)秘密情報の保護については、「情報セキュリティ規程」を制定して適切な管理の体制及び管理方法を定めるとともに、外部からの不正アクセス防止措置を講じる。
(4)重要文書等については、セキュリティ管理されている保管庫内の耐火書庫に保存する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1)「危機管理規程」を基本に、社内諸規程及び各マニュアル等の整備・見直しを図り、適切なリスク管理体制を整備し運用する。
(2)経営企画室において、経営活動に潜在するリスクを識別した「企業リスク分類表」を整備し、リスクを網羅的・統括的に管理をするとともに、各組織の業務に付随するリスク管理は当該組織が行う。
(3)取締役会は、リスクが顕在化し、当社に重大な影響を及ぼすと予想される場合には、損失の拡大を防止する体制を整える。

4. 取締役会の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1)取締役会で決定した中期経営計画及び年度計画に基づいて、目標達成のために活動し、その達成状況について毎月管理を実施する。
(2)「総合組織規程」にて定める業務分掌表・職務権限一覧表に基づき、職務執行を実施するとともに、必要に応じて運用状況の検証及び規程の見直しを実施する。
(3)取締役会は毎月1回の定時取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の意思決定の迅速化を図る。
(4)取締役会以外に実務的な経営課題の協議の場として、中期経営計画推進会議及び予算実績委員会を毎月開催し、適切な情報交換及び職務執行の効率化に努める。

5. 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、内部監査室に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた場合はその命令に関し、取締役の指揮命令を受けないものとする。

6. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

(1)取締役及び使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容を速やかに報告する体制を整備する。
(2)監査役が取締役会及び社内重要会議に出席し、経営上の重要情報について適時報告を受けられる体制とするとともに、重要な議事録及び重要書類については、監査役に回覧するものとする。また、監査役が必要と判断したときは、いつでも取締役及び使用人に対して報告を求めることができるものとする。

7. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(1)取締役は、法令・定款、並びに当社の「監査役規程」に定める監査役の職責と権限をよく理解し、同時に監査役監査の重要性を十分に認識したうえで監査役監査が有効に行われるための環境整備を行う。
(2)代表取締役社長、各取締役、監査法人並びに内部監査室とは、監査役が必要に応じて意見交換及び情報交換等の緊密な連携が図れる体制を整備する。
(3)監査役は必要に応じ、内部監査室、管理部ほか、社内各部署に対し、監査に必要な資料の閲覧・提出、質問への回答等、監査への協力を求めることができるものとし、同時に、協力を求められた部署は必ずこれに応じることとする。
(4)内部監査室は、各事業年度の監査方針・監査計画について監査役と協議をするとともに、内部監査結果を監査役に報告し、監査役監査の参考に資するものとする。

□内部統制システムの整備状況

「内部統制システムの基本方針」に基づき、管理部を総括部署として、社内規程等の体系的整備、社内への周知徹底、内部監査の強化等に取り組む、内部統制システムの整備と改善に努めております。

コンプライアンス体制につきましては、「コンプライアンス・プログラム」に基づき、社内啓発とコンプライアンス思考の浸透等に取り組んでおります。また、内部通報制度については、内部監査室を相談窓口とし、必要に応じて常勤監査役と連携しながら対応する体制を構築しております。

情報管理体制につきましては、「文書管理規程」に基づいた情報の保存及び管理を徹底するとともに、重要情報については情報開示担当役員及び情報開示担当部署の経営企画室に集約させることを徹底しております。

リスク管理体制につきましては、名古屋リーガルリスク研究会に加盟するとともに、弁護士等の社外専門家より具体的な提言を受けながら、リスク管理体制の強化に努めております。

内部監査の整備につきましては、社長直轄の内部監査室(1名)を設けており、毎期策定する内部監査計画に基づき、各部門の業務に対して必要な内部監査を実施することとし、監査結果を社長に報告しております。被監査部門に対しては、監査結果を踏まえて改善指示を行い、その改善状況について監査後に遅滞なくアリリングを行うとともに、書面による報告を行わせることにより、内部監査の実効性を確保しております。

2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

□反社会勢力排除に向けた基本的な考え方

(反社会的勢力に対する基本方針)

当社は、反社会的勢力(暴力、威力と詐欺的手法を駆使して経済的利益を追及する集団又は個人)による被害を防止するために、下記の通り「反社会的勢力に対する基本方針」を定め、この方針に従った対応を徹底します。

1. 反社会的勢力に対する不当要求が発生した場合には、組織として対応し、毅然とした姿勢で対応します。
2. 反社会的勢力による不当要求に備えて、平素より警察・弁護士等の外部専門機関との連携強化を図ります。
3. 反社会的勢力排除に向けた社会的責任及び企業防衛の重要性を十分認識し、反社会的勢力との関係を遮断した業務運営を行います。
4. 反社会的勢力による不当要求がなされた場合には、法的対抗措置を講じる等、断固たる態度で拒絶します。
5. 反社会的勢力に対しては、いかなる場合であれ、資金提供及び異例な便宜供与は行いません。

□反社会的勢力排除に向けた整備状況

「反社会的勢力に対する基本方針」に基づいて、管理部を対応統括部署として、対応しております。
また、警察・弁護士等の外部専門機関との連携を密にし、有事において適切な相談・支援が受けれる体制を整備するとともに、愛知県企業防衛対策協議会に加入し、定期的に行われる情報交換会並びに研修会に参加し、関連情報の収集及び社内への周知・徹底を図っております。

1. 買収防衛策の導入の有無

買収防衛策の導入の有無

なし

該当項目に関する補足説明

2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項 更新

当社の適時開示体制の概要は以下の通りであります。

1. 適時開示に関する基本姿勢

当社は、投資家の投資判断に重要な影響を与える会社情報について、社内規程である「情報開示管理規程」などに基づき、公平かつ適正な情報開示を適時・適切に行うことを基本姿勢としております。

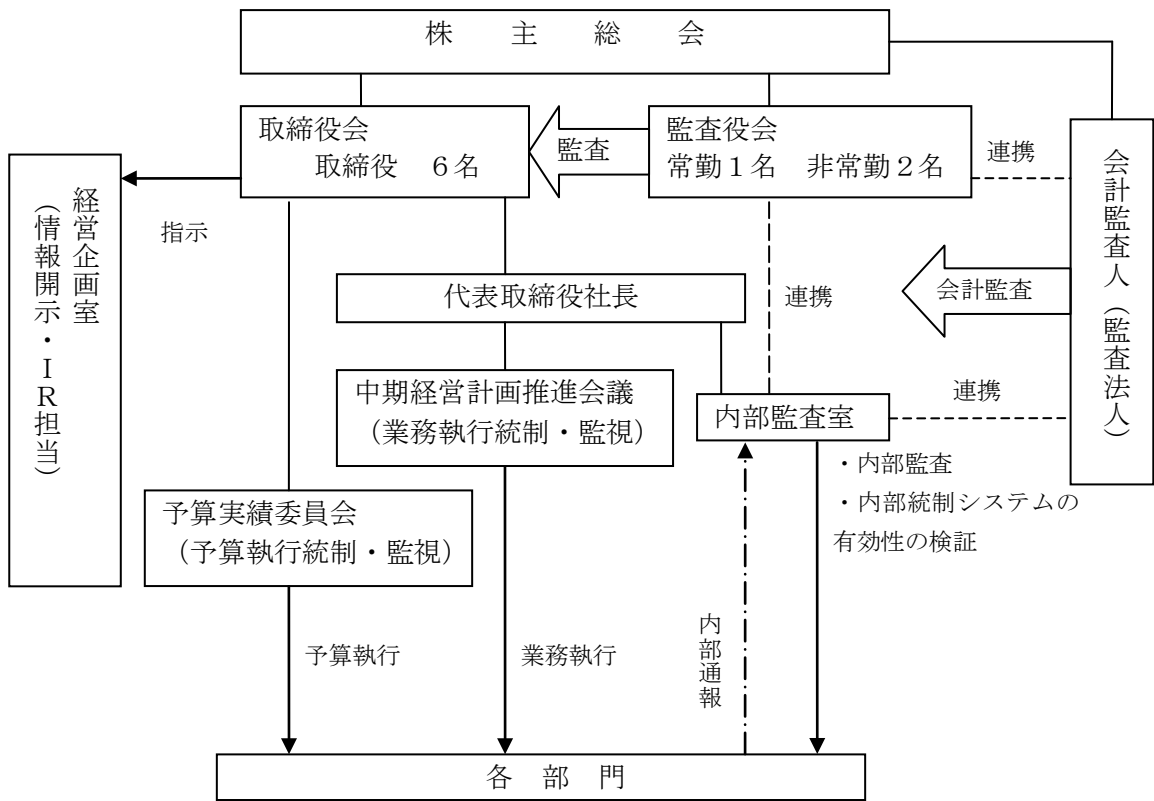
2. 適時開示体制の状況

- ・重要な会社情報は、情報開示担当役員及び情報開示担当部署の経営企画室に集約する体制をとっております。
- ・適時開示規則に基づく開示情報及び情報開示の要否を判断する情報については、取締役会で協議して決定しております。ただし、緊急を要するものについては、情報開示担当役員が代表取締役社長と協議して決定しております。この場合、開示後の最初に開催される取締役会に報告することとしております。
- ・情報開示担当部署である経営企画室により、TDnetへの登録及び必要に応じて報道機関へ同一情報の提供を行っております。また、当社のホームページにも同一情報を掲載しております。

3. 適時開示体制の監査

- ・内部監査室は、適切な適時開示及び情報管理が実施されているか監査を行い、監査結果を代表取締役社長に報告することとしております。

<コーポレート・ガバナンス体制についての模式図>



<適時開示体制の概要（模式図）>

